

「第16回 愛媛県勤労者定期観測調査」報告書 (2019年5月調査)

2019年10月1日

〔はじめに〕

一般社団法人愛媛県労働者福祉協議会では、愛媛県内勤労者の福祉を推進するための基礎資料を得ることを目的に、県内勤労者を対象にした景況調査を実施しています。当報告書では、2019年5月に実施した「第16回調査」の結果を報告します。調査にご協力いただきました加盟団体・事業所、ご回答いただきました方々にお礼申し上げます。

〔調査概要〕

- ① 調査名称：愛媛県勤労者定期観測調査（愛媛県勤労者短観）
- ② 調査対象：一般社団法人愛媛県労働者福祉協議会に登録する100団体・事業所の勤労者
- ③ 調査項目：勤労者の景況感、仕事の現状、暮らし向き等
- ④ 調査実施期間：年2回5月・11月、第16回調査2019年5月1日～5月31日
- ⑤ 回答数：第16回調査登録者数：450名、回答者数：348名、有効回答数：345
- ⑥ 調査方法：質問票によるアンケート調査(郵送調査法)

〔主な調査結果概要・総括〕

1. **業況** 県内の勤労者が見た県内の景況は足踏みであった（全体の経営状況DIはほぼ横ばい（0.6ポイント下落）。しかし、業種別で見ると、製造業のDIが前回調査（2018年11月）に続いて大幅に下落したのに対し（16.2ポイント下落）、非製造業のDIは上昇し（8.0ポイント上昇）、逆の動きが見られた。規模別（従業員数別）で見ると、1000人以上の事業所のDIは大幅に下落した（16.8ポイント下落）。（問1）
2. **実労働時間** 前回調査と比べ、労働時間DIは下落した（8.9ポイント下落）。業種別で見ると、製造業の労働時間DIが大きく下落した（12.1ポイント下落）。（問3）
3. **賃金収入** 前回調査と比べ、賃金収入DIは下落した（6.4ポイント下落）。業種別では製造業、非製造業共にDIは下落した（問4）
4. **公的年金制度への信頼感** 公的年金制度へ、回答者の約9割が不安や心配を抱えていた。公的年金制度を信頼していない層ほど消費行動が抑制的になる傾向が見られ、このことから、公的年金制度の問題が景気を下押ししている可能性も考えられる。（問11、12、13）
5. **総括** 今回の第16回調査（2019年5月）では、県内の勤労者が捉えた県内景況は全体としては足踏みであった。内訳を見ると、業種別で製造業、規模別で大規模企業や中堅企業の業況の悪化が目立った。実労働時間DI、賃金収入DIも共に下落しており、今後の推移に注意が必要である。

第16回 愛媛県勤労者短観調査 回答者属性

アンケート有効回答数	345
------------	-----

性別	人	%
男性	265	76.8
女性	80	23.2

年齢構成	人	%
20歳代	44	12.8
30歳代	103	29.9
40歳代	108	31.3
50歳代	70	20.3
60歳以上	19	5.5
NA	1	0.3

家族構成	人	%
1..あなた(①)	51	14.8
2..あなた/親(①④)	44	12.8
3..あなた/親/その他(兄弟)(①④⑤)	6	1.7
4..あなた/子ども(①③)	8	2.3
5..あなた/子ども/親(①③④)	1	0.3
6..夫婦(①②)	41	11.9
7..夫婦/子ども(①②③)	173	50.1
8..夫婦/親(①②④)	6	1.7
9..夫婦/子ども/親(①②③④)	13	3.8
10..その他(それ以外の組み合わせ)	2	0.6

居住地	人	%
東予	132	38.3
中予	162	47.0
南予	47	13.6
その他	4	1.2

勤務地	人	%
東予	140	40.6
中予	153	44.3
南予	51	14.8
その他	1	0.3

勤続年数	人	%
5年未満	45	13.0
5年以上15年未満	130	37.7
15年以上25年未満	75	21.7
25年以上	95	27.5

勤続年数

平均(年)	16.9
中央値	14
最頻値	12

従業員数	人	%
9人以下	24	7.0
10~49人	18	5.2
50~99人	29	8.4
100~499人	54	15.7
500~999人	95	27.5
1000人以上	125	36.2

業種	人	%
民間製造業	120	34.8
民間非製造業	168	48.7
公務員	25	7.2
その他(医療、福祉団体等)	32	9.3

就業形態	人	%
正規	316	91.6
非正規	29	8.4

労働時間	人	%
20時間未満	5	1.4
20~30時間未満	12	3.5
30~40時間未満	63	18.3
40時間	55	15.9
41~50時間未満	155	44.9
50~60時間未満	36	10.4
60時間以上	19	5.5

年収	人	%
200万円未満	27	7.8
200万円~400万円未満	95	27.5
400~600万円未満	123	35.7
600~800万円未満	74	21.4
800万円以上	25	7.2
NA	1	0.3

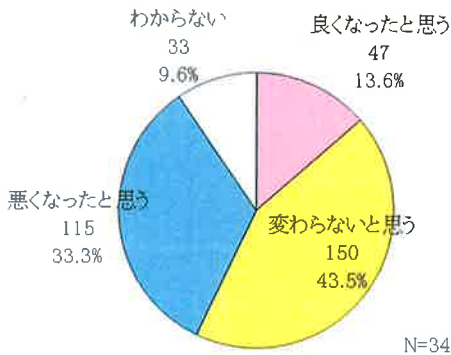
世帯の就労状況	人	%
あなただけが働いている	123	35.7
あなた以外に、フルタイム就労者あり	119	34.5
あなた以外に、パートタイム就労者あり	81	23.5
あなた以外に、フルタイム・パートタイム就労者あり	22	6.4

[調査結果]

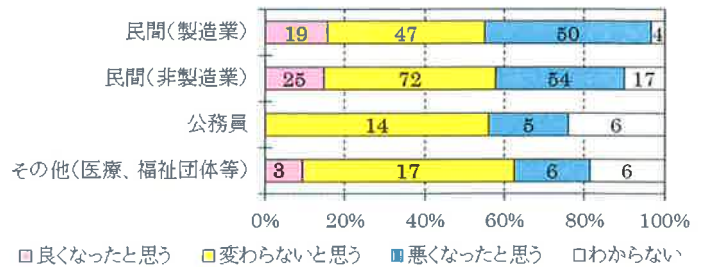
1. 勤め先の経営状況について

「勤め先の経営状況」については、「良くなったと思う」の割合と「悪くなったと思う」の割合が共に増加した。その結果、全体の経営状況DIはほぼ横ばいであった(0.6ポイント下落)。業種別で見ると、製造業のDIが前回調査に続いて大幅に下落したのに対し(16.2ポイント下落)、非製造業のDIは上昇した(8.0ポイント上昇)。規模別(従業員数別)で見ると、1000人以上の事業所のDIが大幅に下落した(1000人以上で16.8ポイント下落、100~999人で9.5ポイント上昇、99人以下で9.2ポイント上昇)。

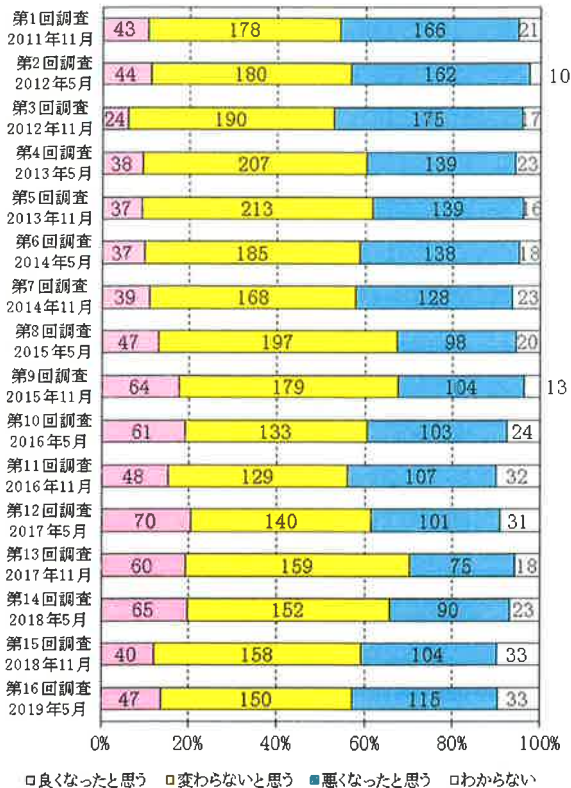
問1 勤め先の現在の経営状況
(1年前と比べて)



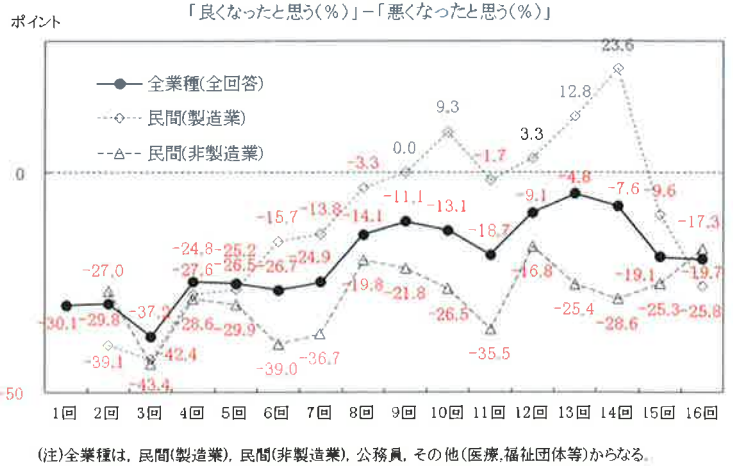
業種別にみた勤め先の経営状況(1年前と比べて)



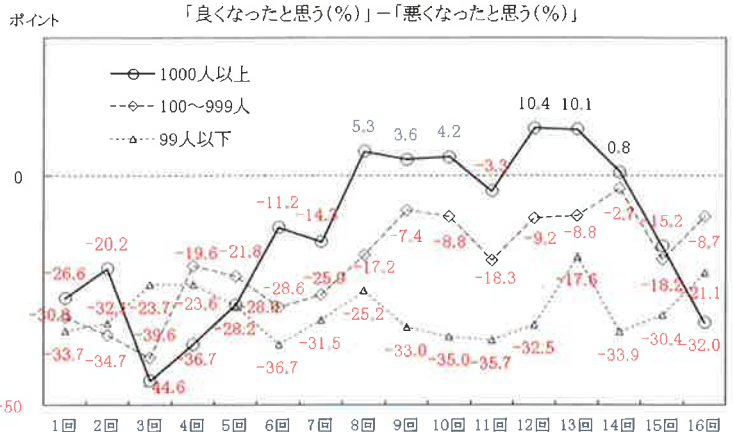
問1 勤め先の現在の経営状況(1年前と比べて)



業種別経営状況DI



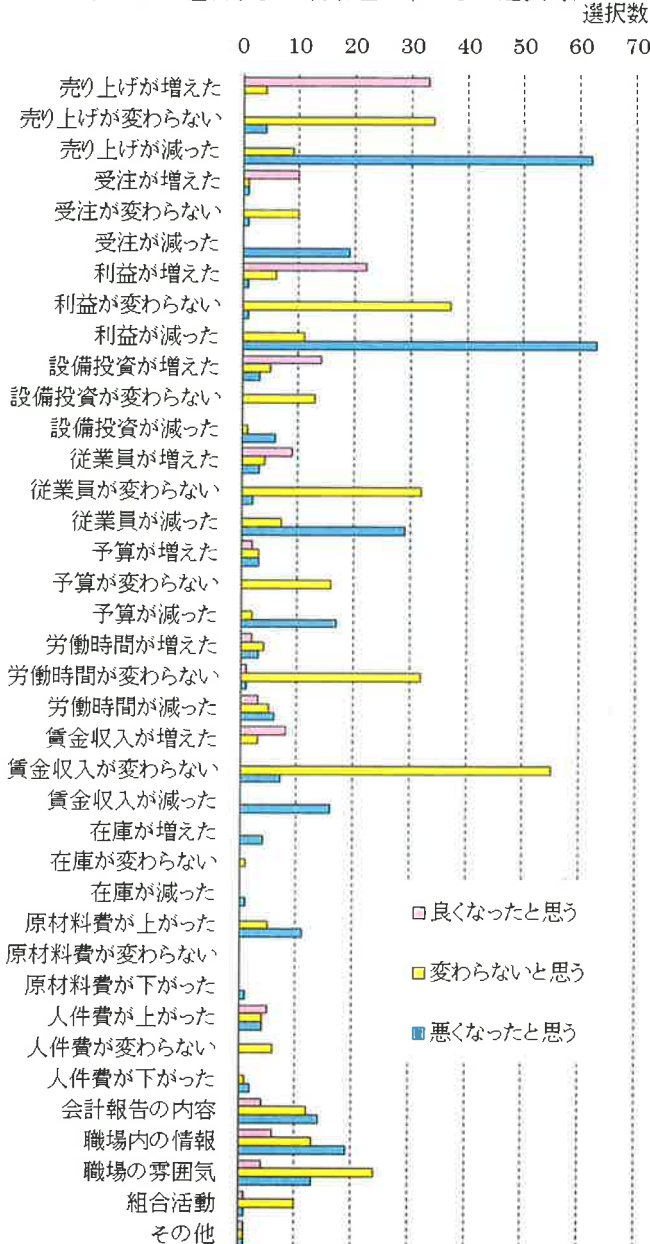
規模別(従業員数別)経営状況DI



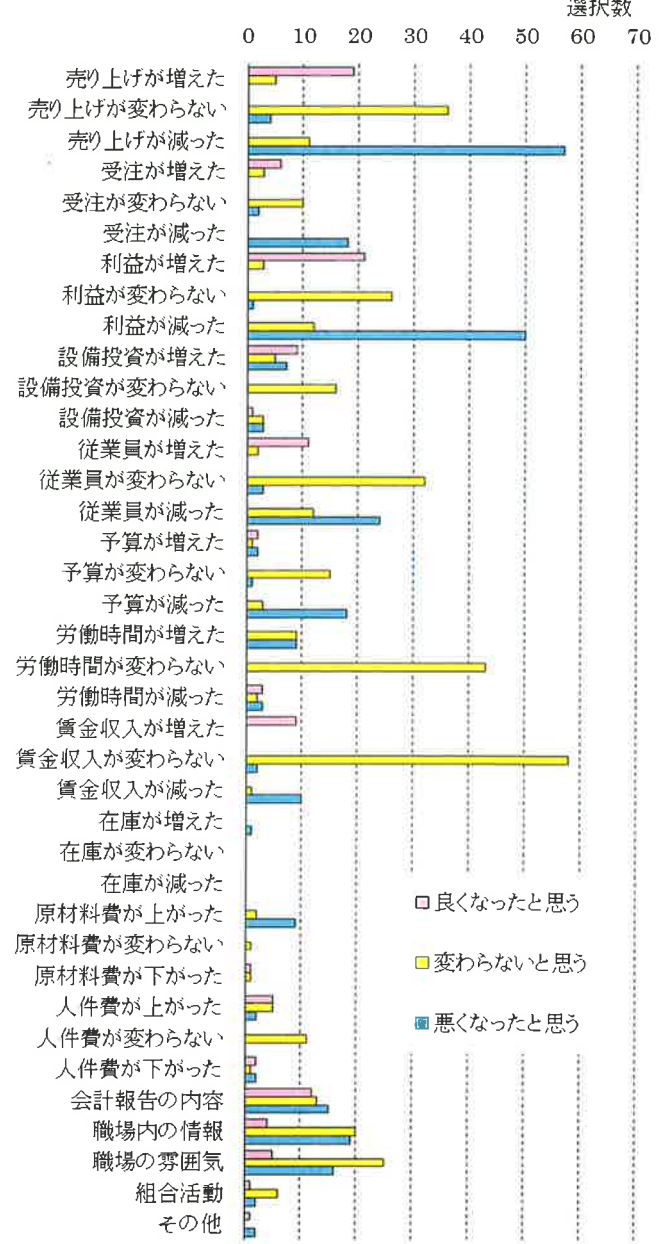
1-1. 勤め先の経営状況について、「良くなったと思う」理由、「悪くなったと思う」理由

「良くなったと思う」の回答数がやや増えた中で(40→47)、前回同様、理由として、「売りが上がった」「利益が増えた」「設備投資が増えた」が上位に来た。一方、「悪くなったと思う」の回答数が増えた中で(104→115)、こちらも前回同様、理由として、「売りが減った」「利益が減った」「従業員が減った」が上位に来た。

第16回 経営状況の判断理由(3つまで選択可)



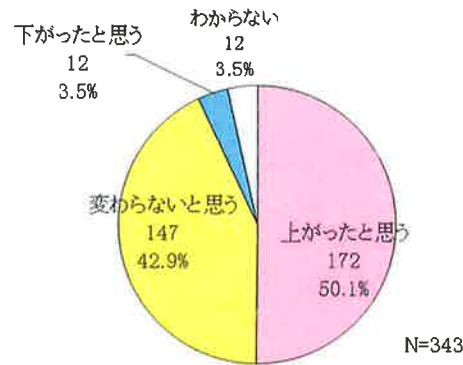
第15回 経営状況の判断理由(3つまで選択可)



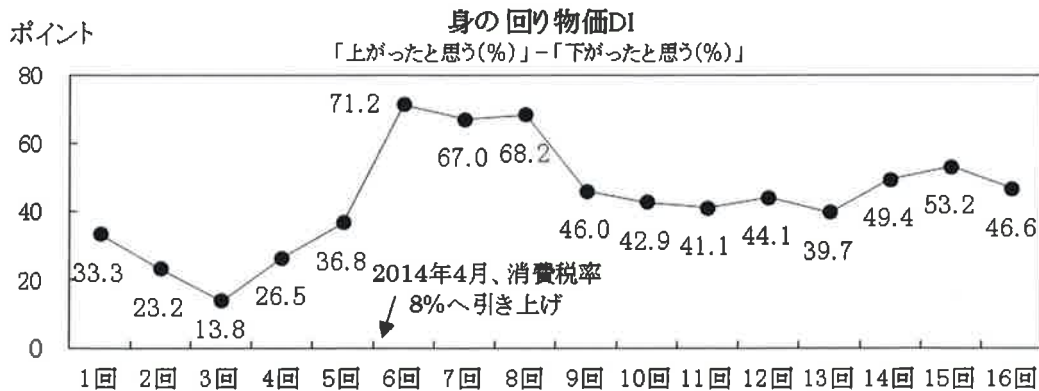
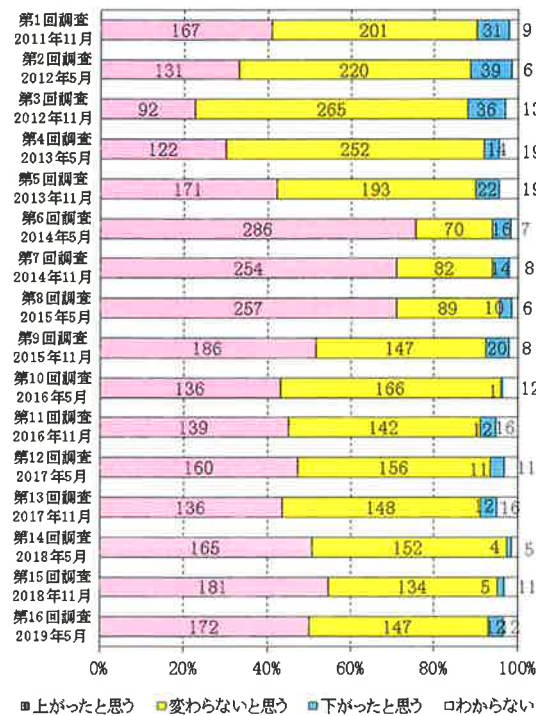
2. 物価について

1年前と比べた「身の回りの物価」については、前回調査に続いて「上がったと思う」の割合が減少し、「下がったと思う」の割合が増加した。身の回り物価DIは反転下落した(6.5ポイント下落)。

問2 日常生活に関連した商品やサービスの価格
(1年前と比べて)



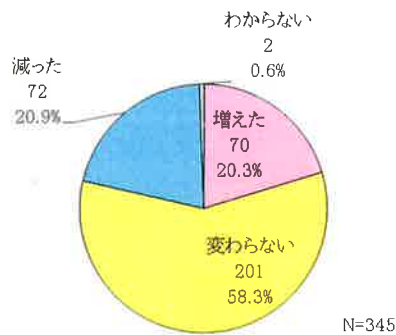
問2 日常生活に関連した商品やサービスの価格(1年前と比べて)



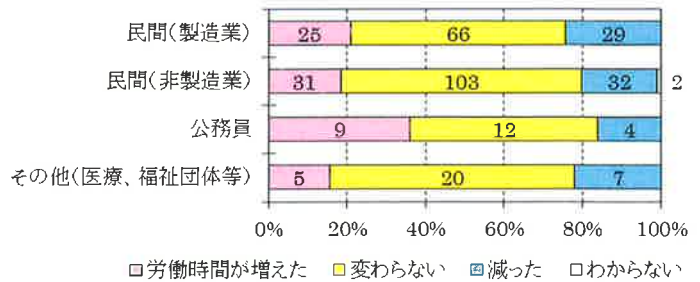
3. 実労働時間

最近の実労働時間については、前回調査と比較して「増えた」の割合が減少し、「減った」の割合が増加した。その結果、労働時間DIは下落した(8.9ポイント下落)。業種別で見ると、製造業の労働時間DIが大きく下落した(12.1ポイント下落)。

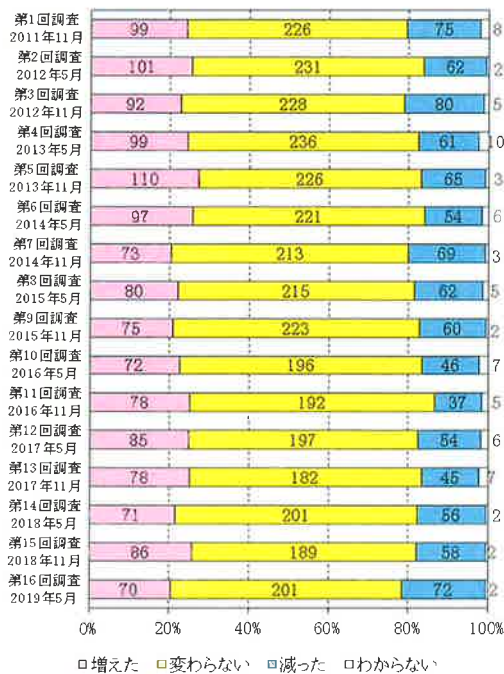
問3 最近の実労働時間(残業・休日出勤を含む)
(1年前と比べて)



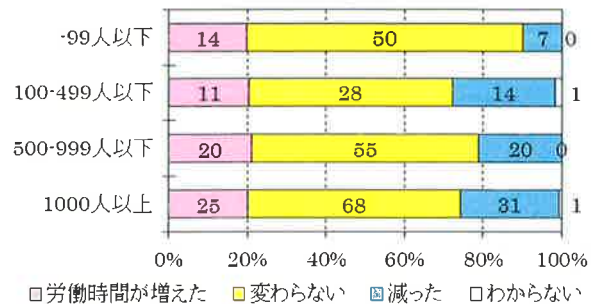
業種別にみた労働時間の変化(1年前と比べて)



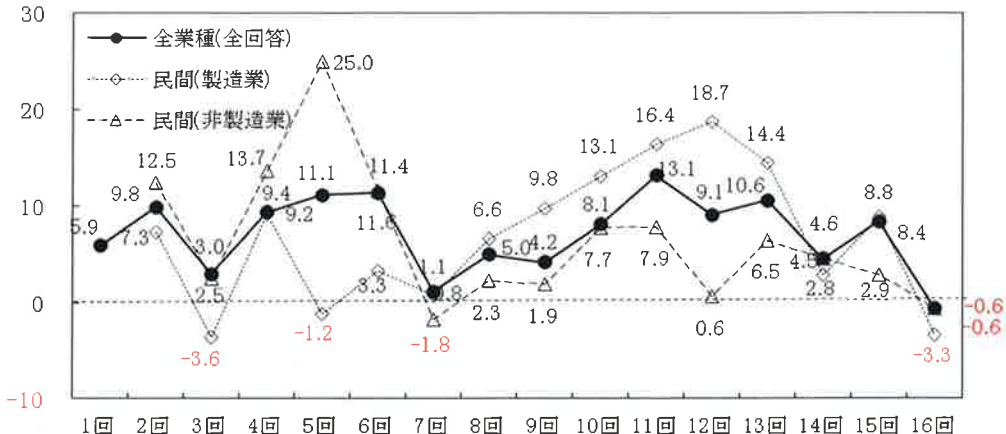
問3 最近の実労働時間
(全業種、残業・休日出勤を含む、1年前と比べて)



規模別(従業員数別)にみた労働時間の変化(1年前と比べて)



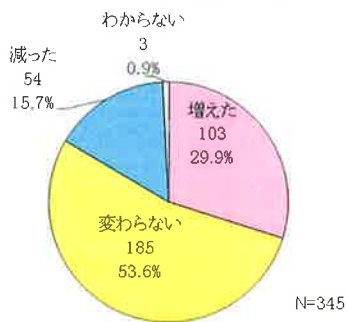
業種別労働時間DI 「増えた(%)」-「減った(%)」



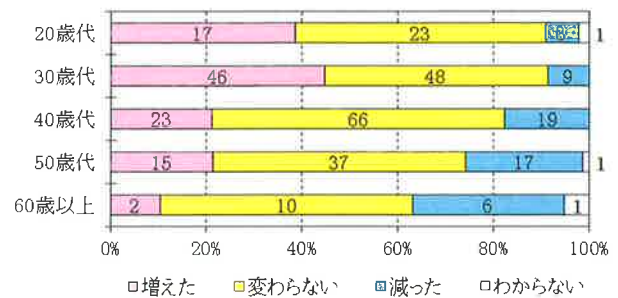
4. 賃金収入

前回調査と比較して、1年前と比べて賃金収入は「増えた」の割合が減少し、全体で見た賃金収入DIは下落した(6.4ポイント下落)。年齢別では20歳代と30歳代で「増えた」の割合が高かった。業種別では製造業、非製造業共にDIは下落した(製造業8.7ポイント下落、非製造業6.4ポイント下落)。

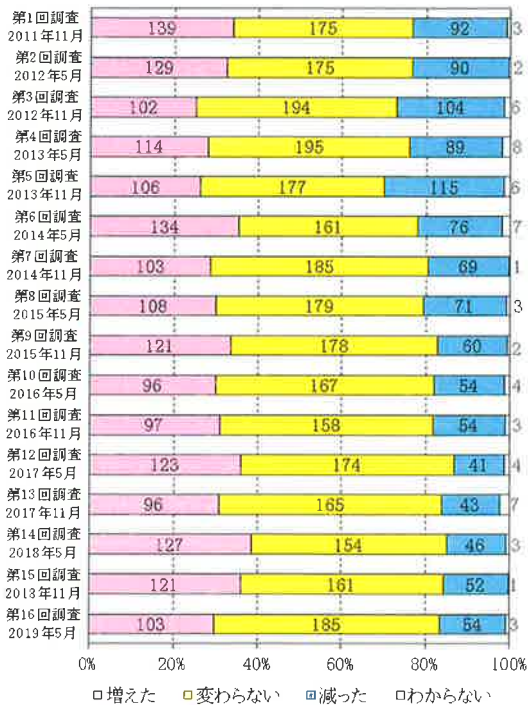
問4 あなたの賃金収入(1年前と比べて)



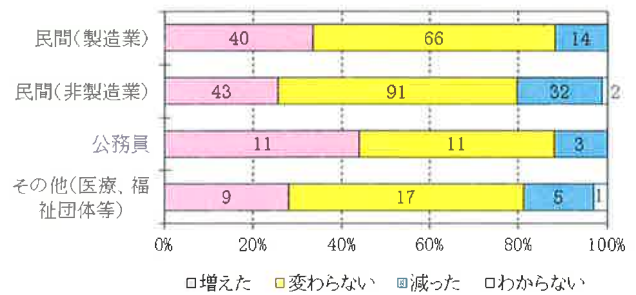
年齢別にみた賃金収入の変化(1年前と比べて)



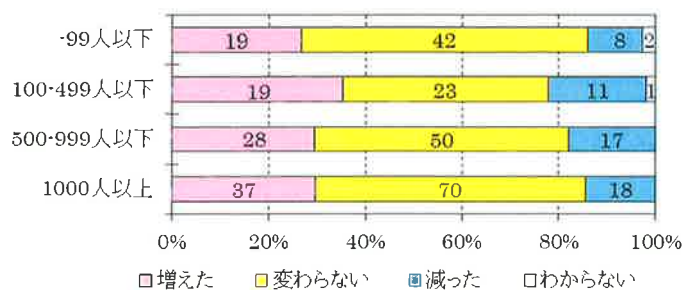
問4 あなたの賃金収入(1年前と比べて)



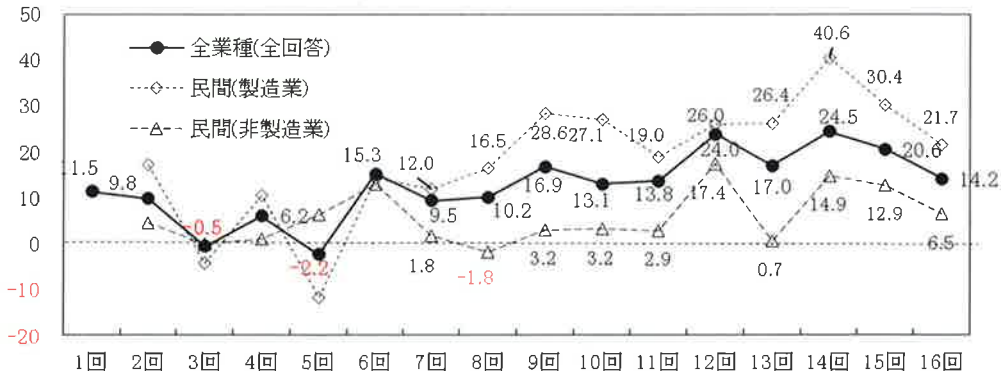
業種別にみた賃金収入の変化(1年前と比べて)



規模別(従業員数別に)みた賃金収入の変化(1年前と比べて)



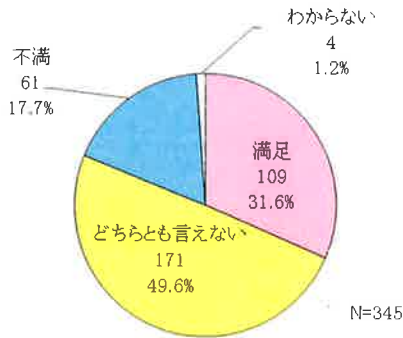
業種別賃金収入DI 「増えた(%)」-「減った(%)」



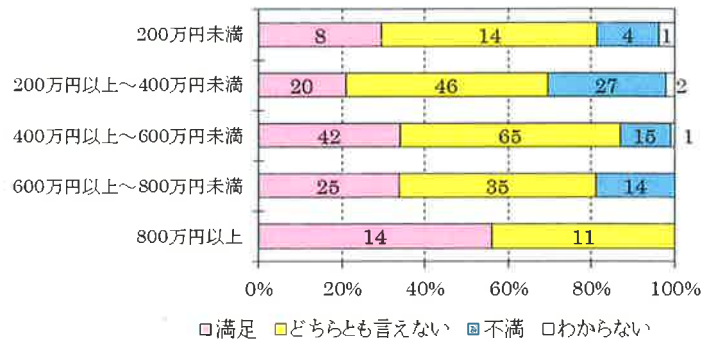
5. 勤め先の仕事の満足感

勤め先の仕事の満足感について、前回調査と比較して「満足」「不満」共に増加し、仕事満足DIは僅かに下落した（2.2ポイント下落）。前回調査と同様に、「年収」の多寡、勤め先の「経営状況」、「賃金収入の増減」との間に関連性が見られた。

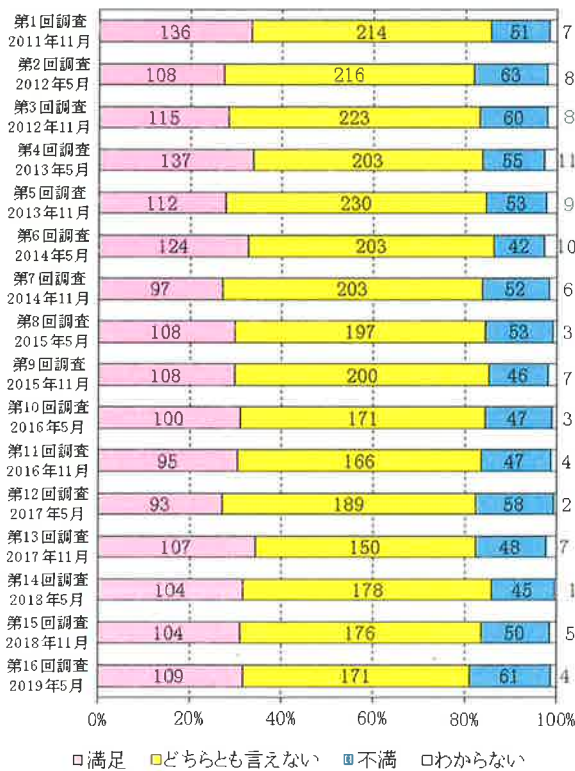
問5 仕事の満足感



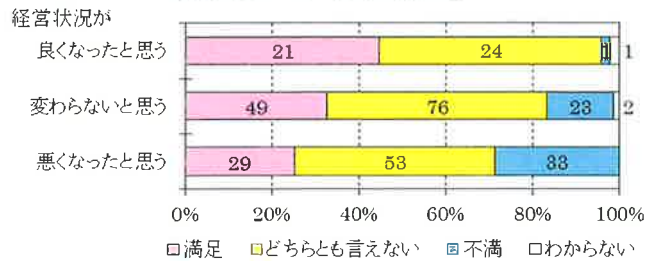
年収別にみた仕事の満足感



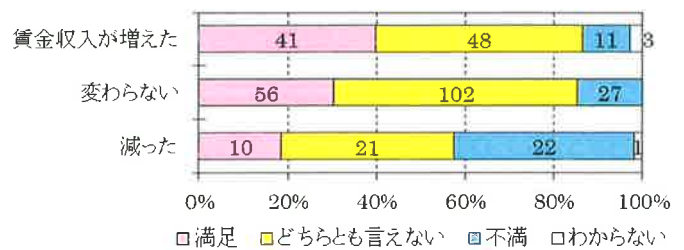
問5 仕事の満足感



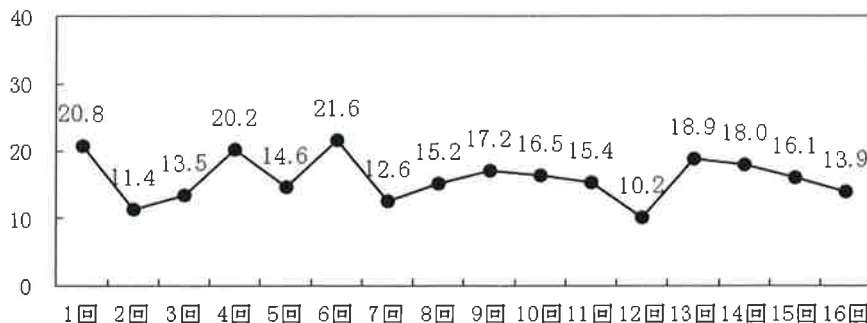
経営状況別にみた仕事の満足感



賃金収入の増減別にみた仕事の満足感



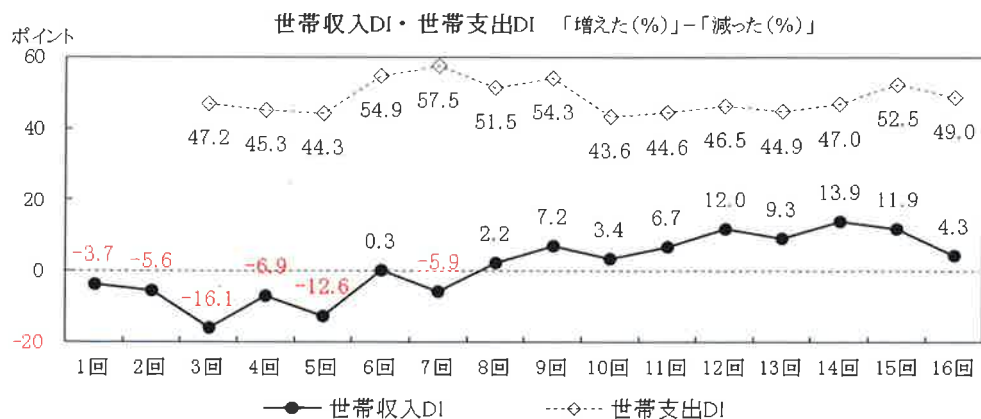
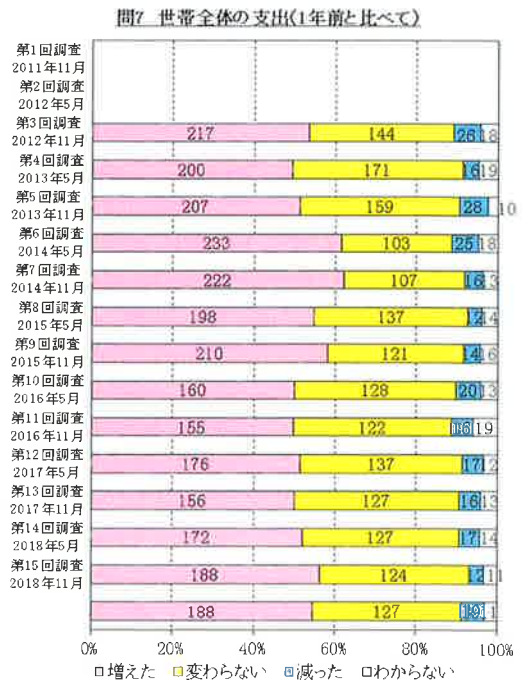
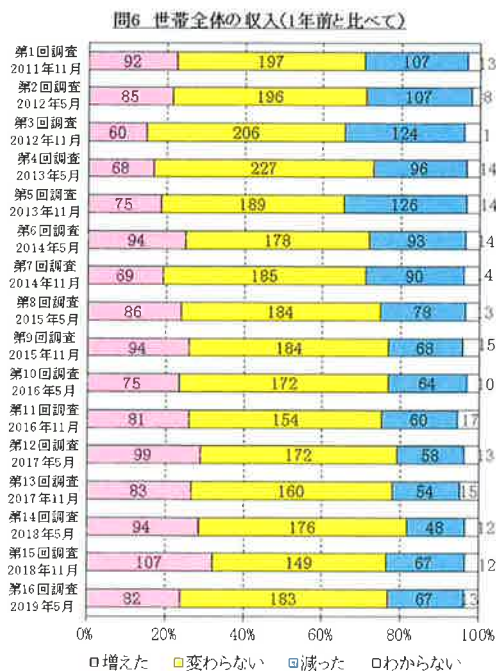
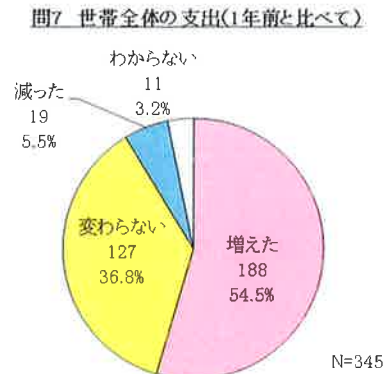
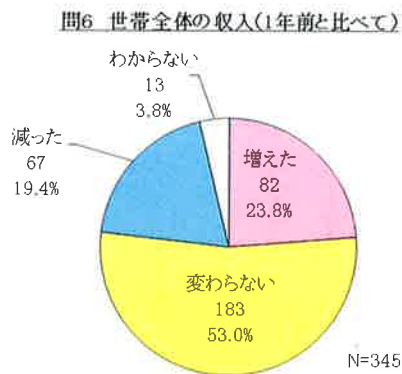
仕事満足DI 「満足(%)」-「不満(%)」



〈暮らし向きについて〉

6. 世帯全体の収入、支出(問6、問7の結果)

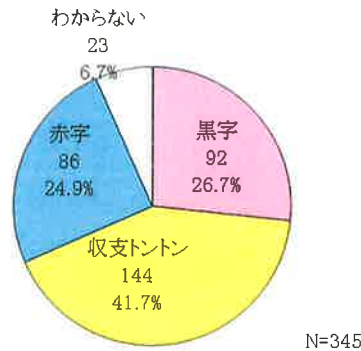
世帯全体の収入は、前回調査と比較して「増えた」の割合が減少し、世帯収入DIは下落した(7.6ポイント下落)。一方、世帯全体の支出は、前回調査と比較して、「増えた」の割合が僅かに減少し、「減った」の割合がやや増加した。世帯支出DIは下落した(3.6ポイント下落)。



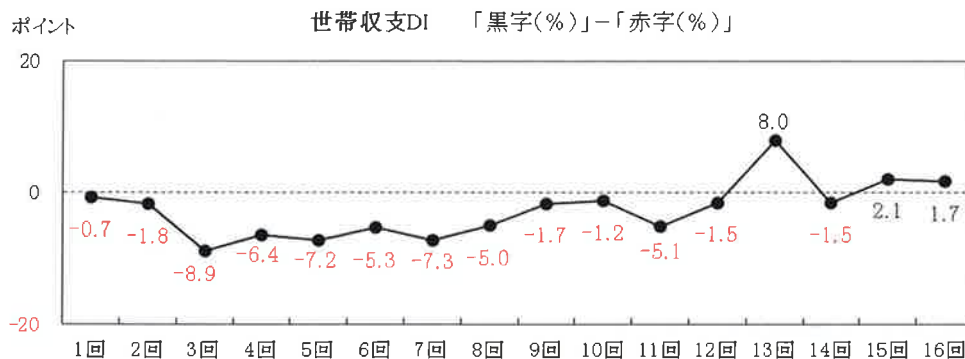
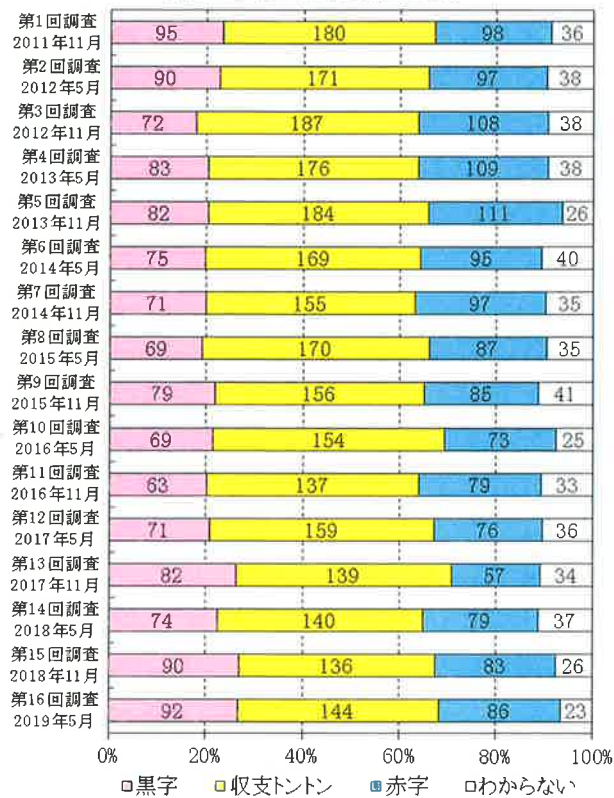
7. 世帯全体の収支

世帯全体の収支については、前回調査と比較して「黒字」「赤字」の割合は共に変化なく、世帯収支DIはほぼ横ばいになった。

問8 1年間の世帯全体の収支



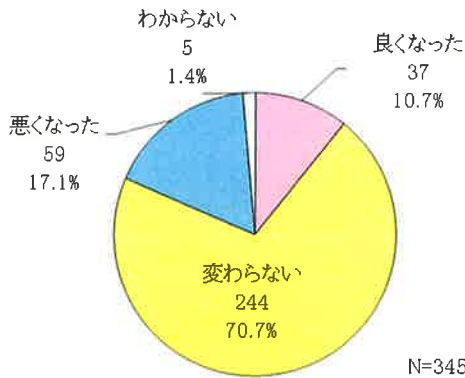
問8 1年間の世帯全体の収支



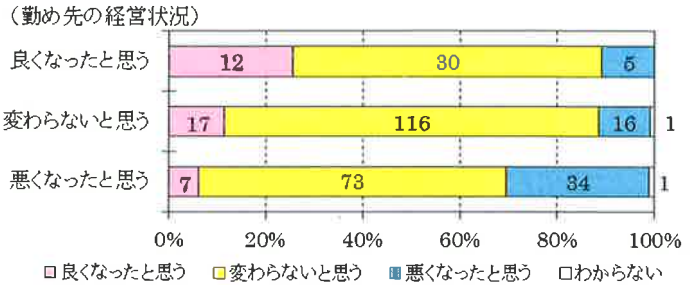
8. 世帯の暮らし向き

世帯の暮らし向きは、前回調査と比較して「良くなった」の割合が増加した。その結果、世帯の暮らし向きDIはやや上昇した(2.3ポイント上昇)。これまでの調査と同様に、「勤め先の経営状況」との間に関連性が、また、「賃金収入の増減」(「減った」)や、「世帯の年間収支状況」(「赤字」)との間に特に強い関連性が見られた。

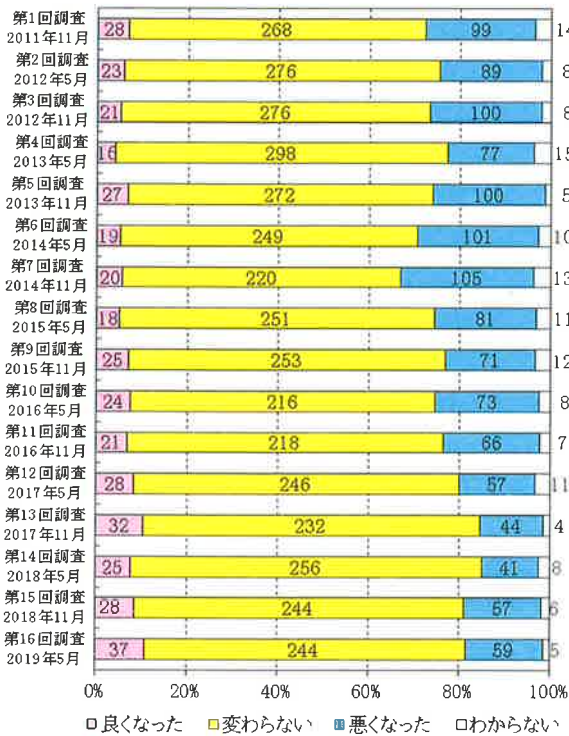
問9 世帯の暮らし向き(1年前と比べて)



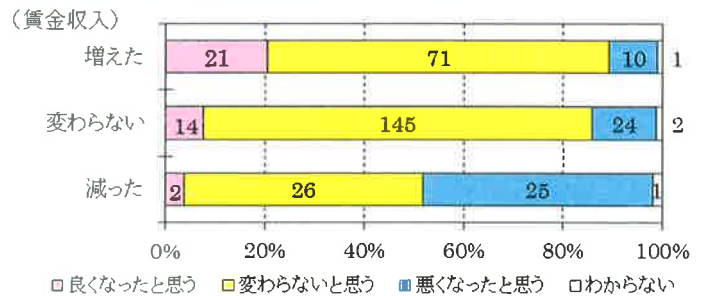
勤め先の経営状況別にみた世帯の暮らし向き(1年前と比べて)



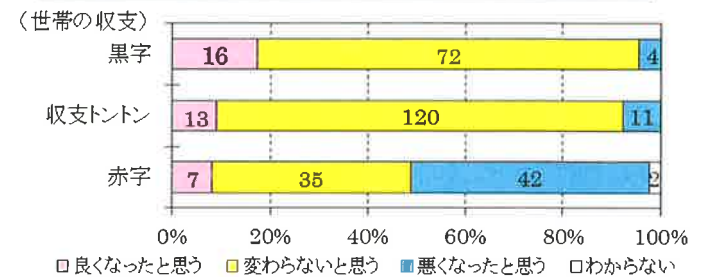
問9 世帯の暮らし向き(1年前と比べて)



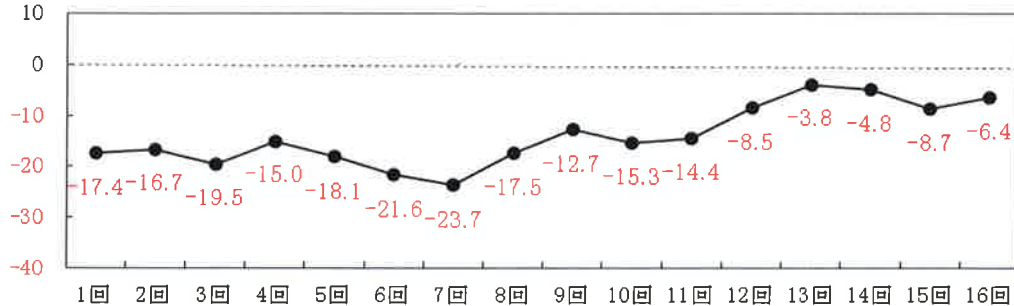
賃金収入の増減別にみた世帯の暮らし向き(1年前と比べて)



世帯の収支状況別にみた世帯の暮らし向き(1年前と比べて)



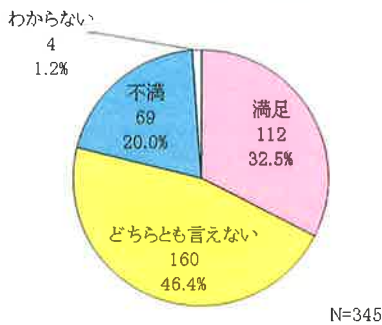
暮らし向きDI 「良くなった(%)」-「悪くなった(%)」



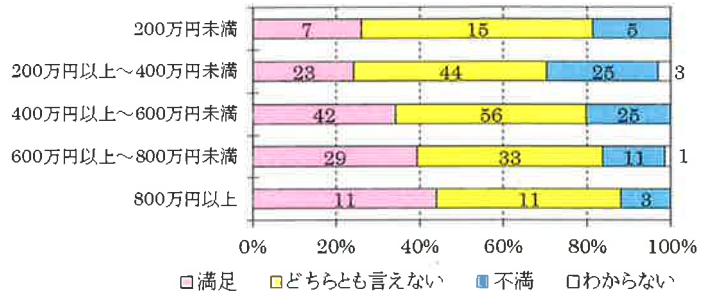
9. 生活の満足感

生活の満足感、前回調査と比較して「不満」の割合が増加した。その結果、生活満足DIはやや下落した(3.4ポイント下落)。これまでの調査結果と同様に「年収」「賃金収入の増減」「世帯収支」「仕事の満足感」「世帯の暮らし向き」との関連性が見られた。

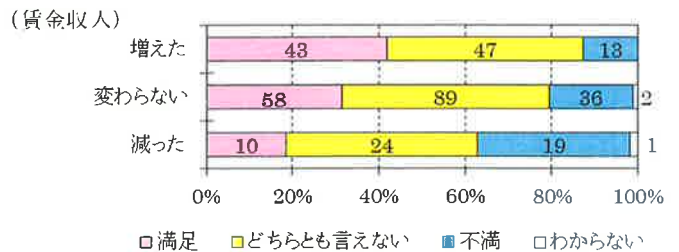
問10 生活の満足感



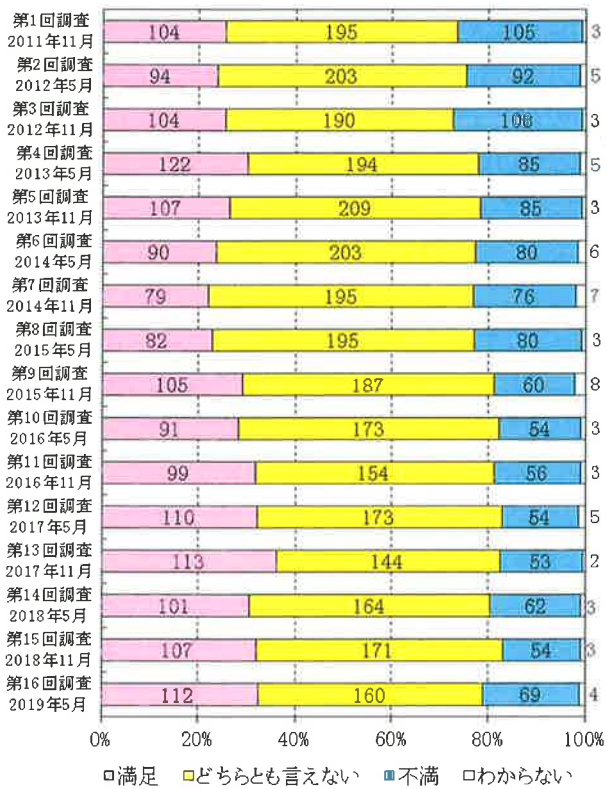
年収別にみた生活の満足感



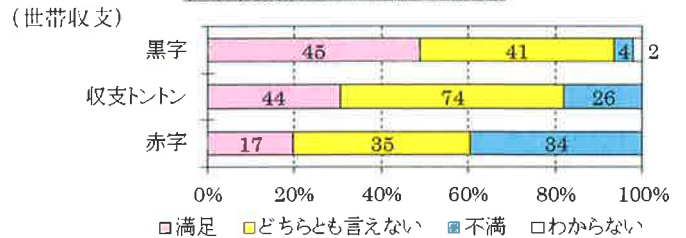
賃金収入の増減別にみた生活の満足感



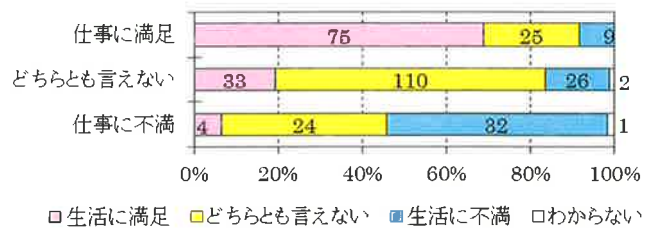
問10 生活の満足感



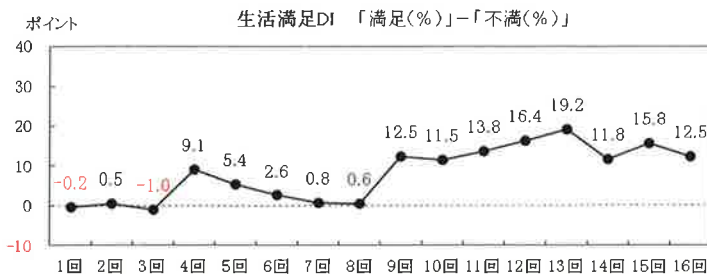
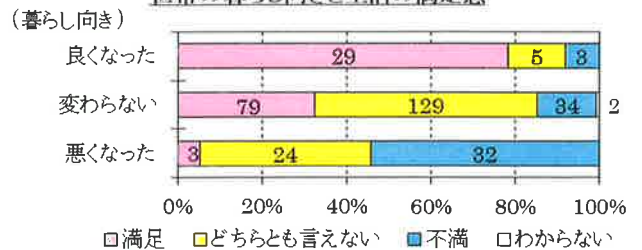
世帯収支別にみた生活の満足感



仕事の満足感と生活の満足感



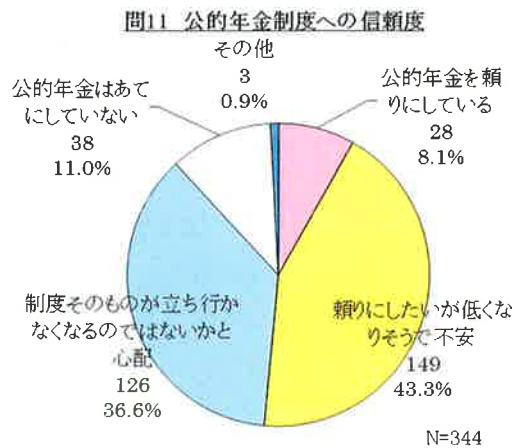
世帯の暮らし向きと生活の満足感



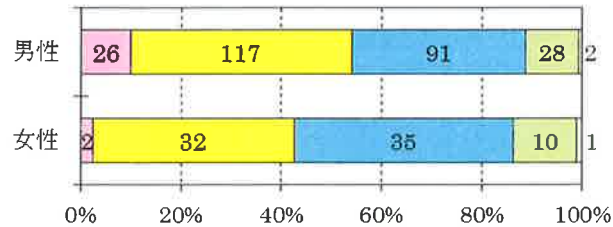
<特別調査> 公的年金制度への信頼感と消費行動

10. 公的年金制度への信頼感（問11）

公的年金制度を「頼りにしている」が8.1%で、大半（約9割）が不安や心配を抱え、そのうち、「あてにしていない」が11.0%だった。男女別では、女性の方が「頼りにしている」割合が少なかった。また、若い年齢層ほど「あてにしていない」（信頼していない）の割合が多かった。

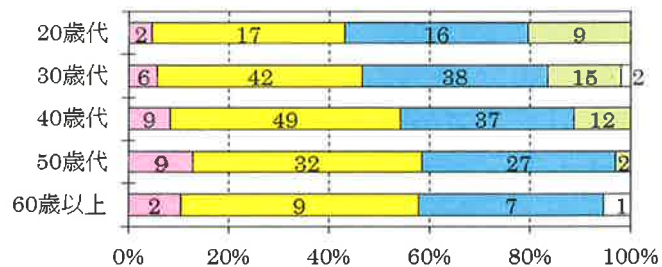


男女別にみた公的年金制度への信頼度



- 公的年金を頼りにしている
- 信頼にしたいが低くなりそうで不安
- 制度そのものが立ち行かなくなるのではないかと心配
- 公的年金をあてにしていない

年齢別にみた公的年金制度への信頼度



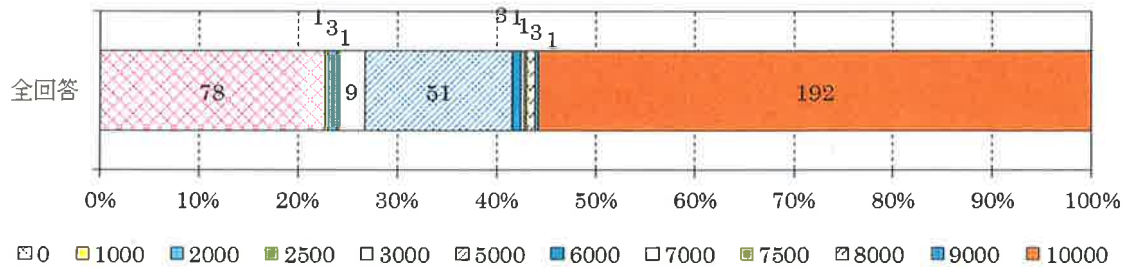
- 公的年金を頼りにしている
- 信頼にしたいが低くなりそうで不安
- 制度そのものが立ち行かなくなるのではないかと心配
- 公的年金をあてにしていない
- その他

11. 次のような質問を行い、勤労者の消費行動を予測してみた。(問12「政府は景気を刺激するため、国民全員に1万円を支給したとします。あなたは、受取後1か月以内にそのうちいくらを消費に回しますか。」)

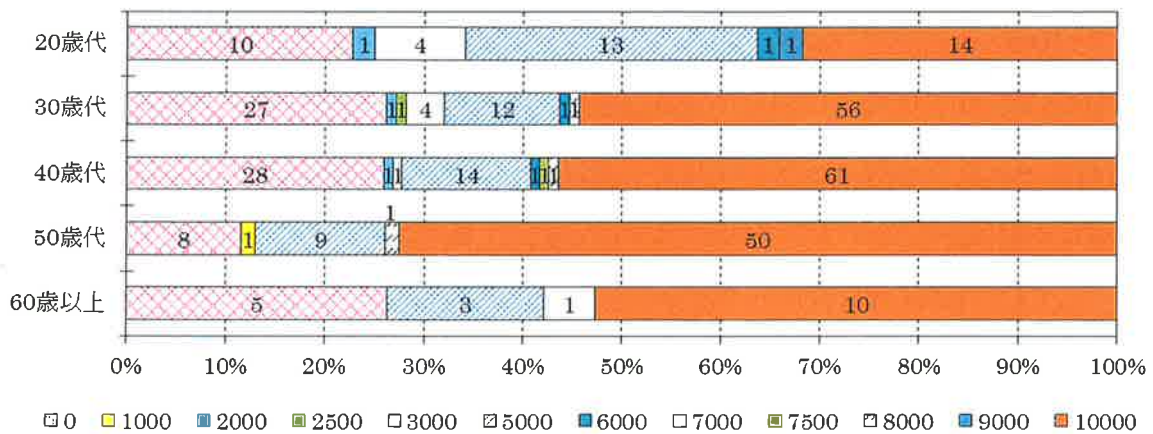
「1万円」全額を消費に回すが55.7%で最多、「5千円」が14.8%、「0円」が22.6%の順で続いた。また、公的年金制度を信頼していない層ほど、「景気対策給付(1万円)」を消費に回す割合が低い傾向が見られた。このことは、年金制度への不安が、消費を下押しする可能性を、結果として、景気を下押しする可能性を示唆している。

問12 景気対策給付(10,000円)から消費に回す金額

N=344

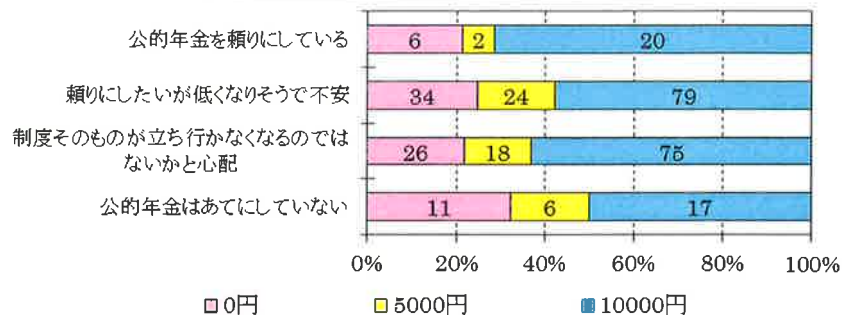


年齢別に見た景気対策給付(10,000円)から消費に回す金額



公的年金制度への信頼感別に見た
景気対策給付(10,000円)から消費に回す金額

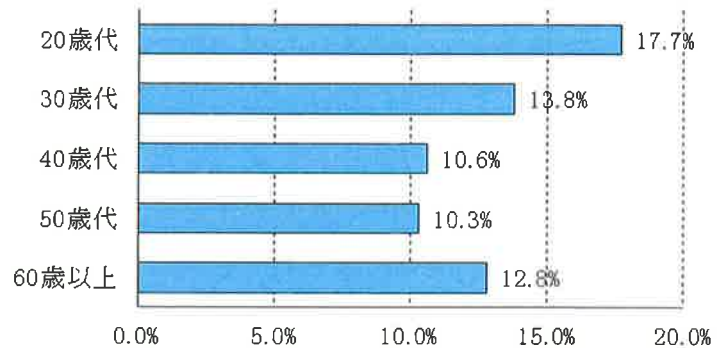
N=321



12. 勤労者の貯蓄率（問13 あなたは、昨年1年間、収入のうちどの程度を貯蓄に回しましたか。パーセントでお答えください。）

20歳代が回答した貯蓄率（平均）がやや高かった。また、「公的年金はあてにしている」と回答した者の貯蓄率が高かった。

年齢階層別の貯蓄率(平均)



公的年金制度への信頼感別にみた貯蓄率(平均)

